

十字路

米国が貿易秩序を変えようとしている。ただ、関税で貿易を制約すれば経済は停滞する。比較優位がある産業に生産を集中させたほうが双方の得になるからこそ貿易は成立する。また、自国でつくれないモノや国産品より質がよい財やサービスの輸入が減れば人々の豊かさは低下する。

保護貿易主義はマクロ的には自国の生産や自国民の所得を増やさない。ある分野の輸入を制限しても、為替レートの変動でその効果は相殺される。関税率を高めた第1次トランプ政権では、相手国・地

トランプ関税が崩す米国民の豊かさ

域の構成は変わったが米国の貿易赤字は縮小しなかった。米国には、米国以外の多くの国が導入する付加価値税が、輸入に課税し輸出を免税（税還付）とする点を問題視する向きもある。しかし、重複課税を避ける国境調整は当然で、それに輸出振興の効力はない。米国でも企業の立地に中立的な仕向け地主義（輸入は損金不算入、輸出は益金不算入）で、設備投資に課税しないキャッシュフローペーに法人税を改革する提案がある。付加価値税の考え方に近いが実現はしていない。

元来、米国は自由貿易の盟主ではないのだから。世界貿易機関（WTO）の紛争解決手続きで協議を申し立てられ

た数が最大であるのは米国だ。また、非農業製品の貿易加重平均関税率は日本の1・0%に対し、米国は2・1%である（2023年）。

貿易収支を含む経常収支を構造として捉えるならマクロバランスが重要だ。経常収支は貯蓄と投資の差額に等しいから、収支の赤字縮小と政府効率化省の設置は整合的だが、トランプ氏が海外からの投資を求めるのは赤字拡大にほかならない。米国は輸入大国ゆえ、関税の報復合戦で継続能力が高い。政策転換は結局、輸入拡大で豊かさを享受してきた米国民が不満を抱く事態でしか起きないだろう。

（大和総研 常務執行役員 鈴木 準）